

四半期報告書

(第12期第1四半期)

自 平成21年11月1日
至 平成22年1月31日

ファースト住建株式会社

兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号

(E04013)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

| | |
|----------|---|
| 第3 設備の状況 | 5 |
|----------|---|

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) ライツプランの内容 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 8 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

| | |
|---------|---|
| 2 株価の推移 | 9 |
|---------|---|

| | |
|---------|---|
| 3 役員の状況 | 9 |
|---------|---|

| | |
|----------|----|
| 第5 経理の状況 | 10 |
|----------|----|

1 四半期財務諸表

| | |
|---------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 11 |
| (2) 四半期損益計算書 | 13 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------|----|

| | |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 20 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年3月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第12期第1四半期（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日） |
| 【会社名】 | ファースト住建株式会社 |
| 【英訳名】 | First Juken Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中島 雄司 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号 |
| 【電話番号】 | 06（4868）5388（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部部長代理 江川 博夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号 |
| 【電話番号】 | 06（4868）5388（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部部長代理 江川 博夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第12期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第11期 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日 | 自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日 | 自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日 |
| 売上高(千円) | 7,677,427 | 6,994,850 | 34,993,767 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | △59,072 | 676,737 | 1,582,353 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円) | △48,955 | 398,151 | 1,067,876 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — | — |
| 資本金(千円) | 1,584,000 | 1,584,000 | 1,584,000 |
| 発行済株式総数(株) | 16,900,000 | 16,900,000 | 16,900,000 |
| 純資産額(千円) | 13,136,566 | 14,550,152 | 14,202,699 |
| 総資産額(千円) | 24,470,464 | 24,997,917 | 23,194,795 |
| 1株当たり純資産額(円) | 777.33 | 860.97 | 840.41 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円) | △2.90 | 23.56 | 63.19 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額(円) | — | — | 6.00 |
| 自己資本比率(%) | 53.7 | 58.2 | 61.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 990,005 | △1,772,201 | 7,463,521 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | △501,941 | △7,208 | △1,210,672 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 270,225 | 1,829,284 | △2,216,260 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 7,361,823 | 10,689,995 | 10,640,122 |
| 従業員数(人) | 219 | 217 | 219 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第11期第1四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第11期及び第12期第1四半期累計(会計)期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年1月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 217 |
|---------|-----|

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業種類別に示すと、次のとおりであります。

| 事業種類別 | 当第1四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日) | | | |
|------------|--|-------------|-----------|-------------|
| | 件数 | 前年同四半期比 (%) | 金額 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
| 戸建分譲事業 | 244 | △12.5 | 6,251,488 | △8.5 |
| マンション分譲等事業 | 59 | +1,080.0 | 1,593,207 | +2,069.4 |
| 合計 | 303 | +6.7 | 7,844,696 | +13.6 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 件数欄については、戸建分譲事業は棟数、マンション分譲等事業は戸数を表示しております。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業種類別・地域別に示すと、次のとおりであります。

| 事業種類別 | 当第1四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日) | | | |
|------------|--|-------------|-----------|-------------|
| | 件数 | 前年同四半期比 (%) | 金額 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
| 愛知県 | 31 | — | 892,912 | — |
| 滋賀県 | 11 | +22.2 | 204,468 | +4.5 |
| 京都府 | 10 | +150.0 | 278,841 | +163.4 |
| 大阪府 | 61 | △47.0 | 1,767,252 | △40.5 |
| 兵庫県 | 116 | △25.6 | 2,695,762 | △26.0 |
| 奈良県 | 38 | +18.8 | 795,679 | +13.8 |
| 戸建分譲事業 | 267 | △15.5 | 6,634,917 | △12.9 |
| 京都府 | 10 | — | 270,300 | — |
| 大阪府 | 1 | +0.0 | 15,555 | +65.4 |
| 兵庫県 | 3 | +50.0 | 55,024 | +146.3 |
| マンション分譲等事業 | 14 | +366.7 | 340,880 | +973.8 |
| その他事業 | — | — | 19,053 | △34.8 |
| 合計 | — | — | 6,994,850 | △8.9 |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 件数欄については、戸建分譲事業は棟数、マンション分譲等事業は戸数を表示しております。
 3. 戸建分譲事業及びマンション分譲等事業における地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復を背景にした輸出の増加や政府による緊急経済対策の効果などにより、経済全体では持ち直しの動きが続いているが、雇用情勢が依然として厳しく所得環境の改善が進んでいないため、消費者物価の動向は緩やかなデフレ状況が続いており、当面は雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在するものと思われる。

不動産業界におきましては、景気の下振れ懸念など予断を許さない状況が続いているものの、不動産相場が従来に比べて低い水準で推移していることや住宅ローン減税等の経済対策が継続されるなど、住宅需要の持ち直しを後押しする環境が続いており、住宅販売価格の面におきましても下げ止まりの傾向が続いております。

このような環境の中、当社では、主力の戸建分譲事業において当社が事業を行っている近畿圏及び愛知県における市場シェアの拡大を目指しており、今後販売棟数を拡大していくために重要となる分譲用地仕入を強化し、仕入棟数の増加に努めてまいりました。しかしながら、滞留している完成在庫の処分を推し進めていた前年同四半期に比べると、当第1四半期会計期間における販売用不動産在庫の規模は縮小しており、戸建分譲事業における販売棟数も前年同四半期の316棟に対し、当第1四半期会計期間には267棟と、15.5%減少いたしております。一方、当社はこれまで、滞留していた完成在庫を一掃し、需要動向に即した適正な価格での分譲用地仕入に努めることなどによって、収益性の改善を進めてまいりましたが、この収益性の改善を確実なものとするために、引き続き適正価格での仕入や早期販売による資金効率の向上に取り組んでおります。当第1四半期会計期間におきましても、住宅販売価格が底堅く推移したことにより、当社の収益性は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高69億94百万円（前年同四半期比 8.9%減）、営業利益6億98百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）、経常利益6億76百万円（前年同四半期は経常損失59百万円）、四半期純利益3億98百万円（前年同四半期は四半期純損失48百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は106億89百万円（前年同四半期比 45.2%増）となり、前年同四半期末と比較して33億28百万円の増加となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億72百万円の支出（前年同四半期は9億90百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益6億76百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額17億79百万円、法人税等の支払額6億17百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の支出（前年同四半期比 98.6%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出による支出6百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18億29百万円の収入（前年同四半期比 576.9%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額19億円であり、主な減少要因は、配当金の支払額△46百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 67,600,000 |
| 計 | 67,600,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年3月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 16,900,000 | 16,900,000 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 16,900,000 | 16,900,000 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年1月29日定時株主総会決議

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 530 (注1) |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 53,000 (注1) |
| 新株予約権行使時の払込金額(円) | 2,215 (注2) |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年1月30日 至 平成23年1月29日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,215 (注2) 資本組入額 1,108 (注2) |
| 新株予約権の行使の条件 | ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ③ 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の内容に抵触していないこと。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めるものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における発行する新株予約権の総数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成16年4月30日現在の株主に対し、平成16年6月21日付で普通株式1株を2株に分割しております。これにより「新株予約権行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日 | — | 16,900,000 | — | 1,584,000 | — | 1,338,350 |

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成21年11月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月13日現在で728,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

| | |
|---------|--|
| 大量保有者 | キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー |
| 住所 | 333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A. |
| 保有株券等の数 | 株式 728,000株 |
| 株券等保有割合 | 4.31% |

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 300 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 16,898,700 | 168,987 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 16,900,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 168,987 | — |

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| ファースト住建株式会社 | 兵庫県尼崎市東難波町 5-6-9 | 300 | — | 300 | 0.00 |
| 計 | — | 300 | — | 300 | 0.00 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 11月 | 12月 | 平成22年 1月 |
|-------|--------------|-----|-------------|
| 最高（円） | 743 | 710 | 648 |
| 最低（円） | 560 | 583 | 594 |

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日) |
|---------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 13,489,995 | ※2 13,440,122 |
| 売掛金 | 1,407 | 262 |
| 販売用不動産 | ※2 3,323,668 | ※2 2,602,546 |
| 仕掛販売用不動産 | ※2 6,010,783 | ※2 5,006,624 |
| 未成工事支出金 | 984,057 | 929,744 |
| 貯蔵品 | 2,462 | 2,748 |
| その他 | 271,932 | 290,645 |
| 流動資産合計 | 24,084,307 | 22,272,694 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ※1, ※2 127,263 | ※1, ※2 124,425 |
| 構築物（純額） | ※1 4,140 | ※1 4,230 |
| 車両運搬具（純額） | ※1 10,204 | ※1 10,466 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※1 10,921 | ※1 11,865 |
| 土地 | ※2 657,040 | ※2 657,040 |
| 建設仮勘定 | — | ※2 5,088 |
| 有形固定資産合計 | 809,570 | 813,117 |
| 無形固定資産 | 27,092 | 30,335 |
| 投資その他の資産 | 76,947 | 78,648 |
| 固定資産合計 | 913,610 | 922,101 |
| 資産合計 | 24,997,917 | 23,194,795 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 285,780 | 277,210 |
| 支払信託 | ※2 1,298,570 | ※2 1,155,850 |
| 工事未払金 | 1,626,029 | 1,816,945 |
| 短期借入金 | ※2 6,086,400 | ※2 4,186,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 100,400 | ※2 100,400 |
| 未払法人税等 | 283,656 | 626,794 |
| 賞与引当金 | 39,510 | 76,150 |
| 役員賞与引当金 | 11,200 | 7,900 |
| 完成工事補償引当金 | 42,648 | 44,954 |
| その他 | 394,296 | 397,780 |
| 流動負債合計 | 10,168,491 | 8,689,984 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 222,200 | ※2 247,300 |
| 退職給付引当金 | 57,073 | 54,811 |
| 固定負債合計 | 279,273 | 302,111 |
| 負債合計 | 10,447,765 | 8,992,096 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日) |
|---------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,584,000 | 1,584,000 |
| 資本剰余金 | 1,338,350 | 1,338,350 |
| 利益剰余金 | 11,628,477 | 11,281,024 |
| 自己株式 | △674 | △674 |
| 株主資本合計 | 14,550,152 | 14,202,699 |
| 純資産合計 | 14,550,152 | 14,202,699 |
| 負債純資産合計 | 24,997,917 | 23,194,795 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高 | 7,677,427 | 6,994,850 |
| 売上原価 | 7,241,238 | 5,771,258 |
| 売上総利益 | 436,189 | 1,223,592 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 476,766 | *1 524,616 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △40,577 | 698,975 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,031 | 510 |
| 損害賠償金 | 6,408 | 880 |
| その他 | 2,438 | 1,759 |
| 営業外収益合計 | 9,878 | 3,150 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,253 | 21,909 |
| 支払手数料 | 8,057 | — |
| その他 | 61 | 3,479 |
| 営業外費用合計 | 28,372 | 25,389 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △59,072 | 676,737 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 17,185 | — |
| 特別損失合計 | 17,185 | — |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △76,257 | 676,737 |
| 法人税等 | *2 △27,302 | *2 278,585 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △48,955 | 398,151 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△) | △76,257 | 676,737 |
| 減価償却費 | 9,701 | 7,471 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △45,895 | △33,383 |
| 減損損失 | 17,185 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,031 | △510 |
| 支払利息 | 20,253 | 21,909 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,040,200 | △1,779,307 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 38,687 | 26,721 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △2,633 | △7,320 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 96,073 | △39,625 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 10,230 | 22,835 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △18,255 | △36,686 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 31,050 | 11,975 |
| その他 | △4,150 | △2,588 |
| 小計 | 1,115,158 | △1,131,771 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,031 | 510 |
| 利息の支払額 | △18,645 | △23,652 |
| 法人税等の支払額 | △107,538 | △617,288 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 990,005 | △1,772,201 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △500,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,022 | △6,578 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △918 | △630 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △501,941 | △7,208 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 393,000 | 1,900,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △25,100 | △25,100 |
| 配当金の支払額 | △97,674 | △46,015 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 270,225 | 1,829,284 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 758,289 | 49,873 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,603,533 | 10,640,122 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 7,361,823 | * 10,689,995 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|---|
| | <p>当第1四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)</p> |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当第1四半期会計期間末において、工事進行基準を適用している工事がないため、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|--|
| | <p>当第1四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)</p> |
| (四半期損益計算書関係) | <p>前第1四半期累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当四半期累計期間738千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |

【簡便な会計処理】

| | |
|--------------------|---|
| | <p>当第1四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)</p> |
| 1. 繰延税金資産の回収可能性の判断 | <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p> |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|--|
| | <p>当第1四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)</p> |
| 税金費用の計算 | <p>税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日) | 前事業年度末 (平成21年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------------|--------|-------------|----------|-------------|----|----------|----|-----------|---|--------------|------|-------------|-------|-------------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|------------|-------------|--------|-------------|-----|----------|--|--------|-------------|--------|-------------|----------|-------------|----|----------|----|-----------|-------|---------|---|-------------|------|-------------|-------|-------------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|------------|-------------|--------|-------------|-----|-----------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は215,038千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,578,204千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,193,497千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91,623千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">589,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,253,222千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払信託</td> <td style="text-align: right;">1,298,570千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,646,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,267,570千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,985,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 2,800,000千円 | 販売用不動産 | 1,578,204千円 | 仕掛販売用不動産 | 5,193,497千円 | 建物 | 91,623千円 | 土地 | 589,897千円 | 計 | 10,253,222千円 | 支払信託 | 1,298,570千円 | 短期借入金 | 5,646,400千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 100,400千円 | 長期借入金 | 222,200千円 | 計 | 7,267,570千円 | 当座貸越極度額の総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | 1,985,000千円 | 差引額 | 15,000千円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は211,605千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,137,803千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,013,750千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">589,897千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,634,667千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払信託</td> <td style="text-align: right;">1,155,850千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,186,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,689,550千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,209,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,000千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 2,800,000千円 | 販売用不動産 | 1,137,803千円 | 仕掛販売用不動産 | 3,013,750千円 | 建物 | 88,126千円 | 土地 | 589,897千円 | 建設仮勘定 | 5,088千円 | 計 | 7,634,667千円 | 支払信託 | 1,155,850千円 | 短期借入金 | 4,186,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 100,400千円 | 長期借入金 | 247,300千円 | 計 | 5,689,550千円 | 当座貸越極度額の総額 | 2,000,000千円 | 借入実行残高 | 1,209,000千円 | 差引額 | 791,000千円 |
| 現金及び預金 | 2,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 1,578,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 5,193,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 91,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 589,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,253,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払信託 | 1,298,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,646,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 222,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,267,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,985,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 15,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 1,137,803千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 3,013,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 88,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 589,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 5,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,634,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払信託 | 1,155,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,186,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 247,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,689,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,209,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 791,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期損益計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------|-----------|----------|---------|------------|-------|--------|---------|--------------|-------|--|-------|-----------|--------|-----------|----------|----------|------------|---------|--------|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払仲介料</td> <td style="text-align: right;">196,981千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">106,116千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,536千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,996千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p> | 支払仲介料 | 196,981千円 | 給与手当 | 106,116千円 | 賞与引当金繰入額 | 8,536千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 800千円 | 退職給付費用 | 2,996千円 | 完成工事補償引当金繰入額 | 674千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">189,839千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">112,539千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,431千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,976千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前年同四半期において「支払仲介料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度より「販売手数料」として掲記しております。</p> <p>※2 同左</p> | 販売手数料 | 189,839千円 | 給料及び手当 | 112,539千円 | 賞与引当金繰入額 | 23,431千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 3,300千円 | 退職給付費用 | 2,976千円 |
| 支払仲介料 | 196,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 106,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 8,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金繰入額 | 674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 189,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 112,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 23,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 3,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 9,461,823千円 | 現金及び預金勘定 13,489,995千円 |
| 担保に供している定期預金 Δ 2,100,000千円 | 担保に供している定期預金 Δ 2,800,000千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>7,361,823千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>10,689,995千円</u> |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年1月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,900,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 363株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成21年12月14日 取締役会 | 普通株式 | 50,698 | 3 | 平成21年10月31日 | 平成22年1月12日 | 利益剰余金 |

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末 (平成22年1月31日) | | 前事業年度末 (平成21年10月31日) | |
|-----------------------------|---------|-------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 860.97円 | 1株当たり純資産額 | 840.41円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

| 前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) | | 当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 2.90円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 23.56円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) |
|---|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円) | △48,955 | 398,151 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純 損失(△)(千円) | △48,955 | 398,151 |
| 期中平均株式数(株) | 16,899,637 | 16,899,637 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前事業年度末から重要 な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間
(自 平成21年11月1日
至 平成22年1月31日)

1. 当社取締役及び監査役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成22年2月20日開催の取締役会において、平成22年1月26日開催の第11回定時株主総会で承認された、当社取締役及び監査役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について、下記のとおり決議し、平成22年3月9日に対象者へ付与いたしました。

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役 4名

当社監査役 3名

(2) 株式の種類別のストック・オプションの付与数

当社普通株式 6,300株

(3) 付与日

平成22年3月9日

(4) 権利確定条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

(5) 対象勤務期間

自 平成22年3月9日 至 平成24年3月9日

(6) 権利行使期間

自 平成24年3月10日 至 平成32年2月19日

(7) 権利行使価格

625円

(8) 付与日における公正な評価単価

256円

2. 当社従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成22年2月20日開催の取締役会において、平成22年1月26日開催の第11回定時株主総会で承認された、当社従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行について、下記のとおり決議し、平成22年3月9日に対象者へ付与いたしました。

(1) 付与対象者の区分及び人数

当社従業員 217名

(2) 株式の種類別のストック・オプションの付与数

当社普通株式 149,700株

(3) 付与日

平成22年3月9日

(4) 権利確定条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

(5) 対象勤務期間

自 平成22年3月9日 至 平成24年3月9日

(6) 権利行使期間

自 平成24年3月10日 至 平成32年2月19日

(7) 権利行使価格

625円

(8) 付与日における公正な評価単価

256円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月16日

ファースト住建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第11期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月15日

ファースト住建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。